

会議録（要点筆記）

会 議 名	平成28年度第3回 米原市行財政改革市民会議
開 催 日 時	平成29年3月28日（火） 午後3時30分から午後5時15分まで
開 催 場 所	米原げんきステーション リハビリの部屋
出席者および欠席者	出席者：大橋松行委員、横山幸司委員、高木静江委員、城内学委員、 前田利之委員、廣瀬節雄委員、鹿取和幸委員、垣見映子委員 事務局：政策推進課 小寺課長補佐、川瀬主査、渡邊主任
議 題	・米原市公民連携（PPP）の推進に関する指針（案）について
結 論	・米原市公民連携（PPP）の推進に関する指針（案）を審議した。
審 議 経 過 （主な意見等を原則 として発言順に記 載。）	1 あいさつ  2 米原市公民連携（PPP）の推進に関する指針（案）について 【事務局から資料1・2を説明】
座長	事務局からの説明に対して、御質問・御意見等あれば御発言願いたい。
委員	まいばら協働事業提案制度で実施されていた、タウン情報誌「まいスキ」が無くなると聞いたが、なぜなのか。 もうひとつ、民間に貸出している米原保育園の建物の改修はどこがやるか。 また、広告掲載事業として、米原駅東西自由通路で有料の広告を募集していることについて。自由通路の改修前はお土産店もあり、にぎやかだったが、改修後は殺風景となっている。通路が有効に利用されていないが、どうにかならないのか。
事務局	米原保育園の建物は、一旦市から売却している。現在は、市の各種補助を活用しながら、運営側が建て直しされている。 「まいスキ」の廃刊は発行者側の都合と聞いている。良い取組であったので、発行者の新たな事業展開を期待しているところである。 米原駅東西自由通路の活用については、JR との話し合いの中でなかなか進んでいない状況。現在は JR や県に対して、観光機能を備えるようにしてほしいと要望を提出している。加えて、東口側の開発に関する民間提案を受けており、それらを踏まえ検討している状況。

委員	<p>公民連携を進める事は良いと思うが、目的が何か、市民に見えるようにしなければ進まないと思う。まずは、市の財政が厳しいので公民連携を進めないといけない、と市民にはっきり伝えるべき。</p> <p>指定管理者制度について、どこまで民営化するのか。民営化後、誰が責任をとるのか。行政側のチェック機能を充実させ、民間との役割分担を図っていくべきと思う。</p>
事務局	<p>指定管理者制度については、責任の所在は基本協定書で明確にしている。一時的に事故が発生した場合は、国家賠償法等に基づき、一度市が賠償責任を負う。その後、過失割合等で指定管理者に責任があるようならば、市から請求することとなっている。</p>
委員	<p>米原駅東西自由通路、賑わいの要素を持っていないことは明らか。行政側でイベントを実施するなどにより、賑わいを創出すべき。</p> <p>設計が悪いとの意見もあるが、設計段階でチェックする機能がない。建築士から見た良い建物なのか。</p>
事務局	<p>賑わい創出という観点においては、市民から活用の提案を受けた事も有る。市民協働の制度も活用しながら賑わいを創出できればと考えている。</p> <p>施設の面から、自由通路上での営業行為は難しいと聞いている。設計の経緯については持ち帰って確認させていただく。</p>
委員	<p>米原駅サイクルステーションの稼働状況を教えてほしい。</p>
事務局	<p>自転車の貸出実績は不明だが、利用されている様子は見受けられる。</p>
委員	<p>米原市のふるさと納税の収支はどうなっているのか。また、返礼品に対する支出はどうなっているのか。</p>
事務局	<p>昨年度の納税額は7,204万円（寄付金額）であった。</p>
委員	<p>商工会では、ふるさと納税の返礼業務の委託を受けているが、米原市では納税額の3割程として返礼品を設定している。昨年度は2,000万円程度の返礼品をお返ししている。</p>
委員	<p>財政に貢献するなら、もっと納税額が増えるように取り組むべき。</p>

副座長	<p>3 事例紹介</p> <p>まず、大前提として、公民連携の必要性を伝える際、お金がないという理由は確かに分かりやすいが、この理由だけでは無い。この問題は全国の問題であり、地域全体の問題である。人口減少問題が一番の問題。</p> <p>今後、急激に人口が減少するだけでなく、高齢化も進行する。また、人口減少により市職員も減少する。公的機関だけですべてを賄うのは不可能になる。</p> <p>この状況から、地域全員が一丸となって助け合っていくほか無い。そういった意味で、民間企業だけでなく市民・地域も参加する公民連携が重要となってくる。</p> <p>従来の公民連携は、国が進めてきた、一部の手法を取り込んでいるのみ。例えば、指定管理者制度などは、本当の意味の公民連携ではなく、民間活力の導入に過ぎない。つまり、役所がやってきたことに対し、一部民間企業の手法を取り入れてきた。これが従来の公民連携の姿。</p> <p>これからの公民連携は、そういった段階とは違う。費用を支払わない状態で協力してもらうことが、真の公民連携。この真の公民連携の姿に対して、米原市としてどういった方針で進めていくのかというのがこの指針である。なお、指針自体は立派な内容だが、実施計画等で本当に進めていくには、もっと具体的な計画を作っていく事が重要。</p> <p>これらの状況を踏まえていただいた上で、資料に基づき説明したい。</p> <p>国では、総力を挙げて PPP を推し進めようとしている。</p> <p>PFI の実績として、平成 11 年から平成 26 年度末の間で 4.8 兆円しかないが、平成 28 年 6 月の閣議決定では、平成 34 年度までの 6 年間で 21 兆円規模に市場を拡大しようとしている。</p> <p>この目標を達成するため、内閣府では、国および人口 20 万人以上の地方公共団体等において実行ある優先的検討の仕組みを構築運用すべきとの通知を出した。県下では大津市、滋賀県庁が該当している。</p> <p>また、地域の民間企業者による PPP・PFI 事業の安定形成力を高めるプラットフォーム形成を推進する事業を始めており、滋賀大学として、滋賀県下に「淡海公民連携研究フォーラム」というプラットフォームを作った。今年度は 4 回開催し、毎回 100 名以上の方が集まった。</p> <p>来年度以降もこのフォーラムを推進し、情報発信、調査研究、地方公共団体・民間企業者とのマッチングやサウンディング（官民対話）などを行っていくことをやっていく。</p>
-----	--

	<p>最後に、公民連携にとって、大事なのは住民。ただ財源不足を補うものでなく、公民が一体となることでより良いまちづくりができるための手法として、公民連携がある。</p> <p>そういった感覚を持って、米原市の公民連携が進むよう、みなさんからも情報発信を行っていただきたい。</p>
委員	<p>4 意見交換</p> <p>何かあった場合、行政が市民にどれだけのことをしてくれるか。今まではそう考えていた。私たちが今何をできるか、市民の意識改革が大事だと思う。</p>
委員	<p>高齢化の影響もあってか、定年が引き上げられている。定年がもっと引き上げられれば、納税額も多くなるので、当面の税収減対策にはなると思う。</p> <p>子育て関係の補助金も今はあるので、若い世代が流入していると思う。こういった若い世代を育てていくこともひとつの方法である。</p> <p>素晴らしい政策があっても人がいないと意味がない。米原市は子育てしやすいと思ってもらえれば、若い世代は流入する。高齢者にも知恵を出してもらいながら進めていくべき。</p>
委員	<p>これまでの経験上、米原市は比較的火山の断層も少なく、自然災害も少ないと考えている。50年後、100年後を意識させながら、他府県から災害の危険の少ない滋賀県に移ってもらえるような移民政策をとるべき。</p>
座長	<p>米原市としてPPPの取組をすでに実施している。行財政改革の視点では、公共サービスの向上も課題だが、現在抱えている公共施設等をどのようにPPPで活用していくかということが恐らく中心になってくると思うので、ここで一つ、意見として申し上げたい。</p>
委員	<p>若い世代に来てもらうことが一番の活性化だが、現実問題として超高齢化社会である。</p> <p>福祉関係の施設等に指定管理者制度を採用しているが、受託者はほとんど社会福祉協議会となっている。他市の会議において、社会福祉協議会は地域福祉のコーディネーターであり、指定管理者の受託者になることで民間業者の参入機会を減らしていることとなるが、この状態が長期的に良い選択なのかという疑問、という意見が出ていた。</p>

<p>委員</p>	<p>指定管理者制度は PPP の一手法であって、その先には民営化や民間委託という選択がある。福祉関係以外も一定の団体が複数受託しており、これで PPP が進むのか、という疑問を持っている。</p> <p>指定管理者制度を今後も続けるなら、更なる公民連携の手法の活用を見据えながら、進めていってほしい。</p> <p>市として、指定管理者制度は今後も活用していくのか。</p> <p>また、全国的に高齢化、人口減少は止まらない。その中で若い世代に来てもらっても一時のものであり、支えていけない。</p> <p>そのため、地域の中で福祉等の費用を抑えるため、自分たちでやっていくしかない。高齢者も働ける人は働いて、お金を払ってサービスを受けていただく。そういうシステムを地域で作っていくべき。</p> <p>実際、行政で資金を負担してもらえるとこの感覚が抜けていない人が多い。まだまだお金をもらえるという意識を区は持っている。お金には限度があり、現実を認識してもらったうえで、地域の中で助け合いをしてもらうべきと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>米原市には市民大学のルッチ大学がある。ここでは常時市の政策や財政について勉強できる講座があると思うが、本当の意味での生涯学習、社会教育として、地域の課題、政策を市民が知り、自分たちで市をどうしていくかという活動に繋がるのが大切。</p> <p>まちづくりを担う部署と生涯学習の部署が連携し、市民へのまちづくりの学習機会の提供、拡大をしてほしい。</p>
<p>事務局</p>	<p>旧 4 町が合併した米原市が、このまま公共施設を維持し、建替えしていくと 50 億円の資金が必要であり、市の財源では不可能。今後、施設の適正な在り方や運営について、PPP の考え方も含めながら、市として整備していく。</p> <p>福祉の分野では、お茶の間創造支援事業など、コミュニティビジネスにつながる取組も進めているところ。</p>
<p>委員</p>	<p>欧米人を新幹線でよく見かけるようになった。米原は外国人の方が訪れるまちである、と日本人の人に認識してもらえば、良いイメージにつながっていくと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>高齢者が元気に働いていけるシステムを米原市の中でどう作るか。また、Uターンで帰ってきたいと思えるまちにしていくべき。</p>

委員	従来のように行政から発信するのではなく、一緒に協働しようという 転換期であると感じた。枠組み、組織をつくり動きやすいようにしてい く事が大事であると思う。 <span style="float: right;">以上</span>
----	---

会議の公開・非公開 の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 傍聴者： <u> 0人</u> <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 一部公開または非公開とした理由 ( )
会議録の開示・非開 示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示(根拠法令等： ) <input type="checkbox"/> 非開示(根拠法令等： )
全部記録の有無	会議の全部記録 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 録音テープ記録 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
担 当 課	政策推進課 (内線91-246)